

群馬県庁DXアクションプラン
～日本最先端デジタル県へ～

個 別 取 組 票

令和3年3月策定
令和5年3月改訂

群馬県

DXアクションプラン実施項目

目 標	改 革	実施項目	取組所属
I デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立	1 デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上	(1) 電子申請受付システム、マイナンバーカード活用	業務プロセス改革課
		(2) 県への支払い方法の多様化 (キャッシュレス導入、コンビニ納付等)	業務プロセス改革課 会計管理課
		(3) 利用機会の格差是正 (デジタルデバイド対策)	メディアプロモーション課 業務プロセス改革課
		(4) 規制緩和の推進 (標準処理期間、添付書類、押印等の見直し)	業務プロセス改革課
		(5) オープンデータ化の推進	業務プロセス改革課
		(6) デジタル技術を活用した地域課題解決	デジタルトランスフォーメーション課
	2 戦略的なメディアプロモーション体制の整備と推進	(7) 日本最先鋭のコンテンツ創出力と独自のメディアミックスを駆使した情報発信 (動画・放送スタジオ、ホームページ、SNS、テレビ、出版物等の活用及び分析等)	メディアプロモーション課
5 自治体連携と地方分権改革推進	(10) 他自治体との連携・支援体制強化 (自治体間連携・共同化支援、システム共同化・標準化支援)	業務プロセス改革課 市町村課	
II 職員の能力を最大化できる働き方改革	6 県政のデジタル化推進	(11) ICTの利活用による業務効率化 (電子決裁、ペーパーレス会議、AI等活用)	業務プロセス改革課 総務事務管理課 会計管理課
		(12) 情報システム最適化 (クラウド化)	業務プロセス改革課
		(13) ICT人材の活用とICTリテラシーの向上	業務プロセス改革課
		(14) エビデンスに基づく政策立案 (EBPM)	戦略企画課
	8 多様で柔軟な働き方の実現	(17) テレワーク推進 (在宅ワーク、サテライトオフィス、フリーアドレス)	業務プロセス改革課 人事課

※項目は、群馬県行財政改革大綱(令和2～6年度)から抽出しています。

目標1 デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立

改革	1 デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上
実施項目	(1) 電子申請受付システム、マイナンバーカード活用
取組の方向性	個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する「デジタルファースト」を目指し、国の「自治体DX推進計画」に掲げられた「特に国民の利便性の向上に資する手続」及び「優先的にオンライン化を進めるべき手続」を含め、押印や添付書類の見直し、規定の改正、公的個人認証や電子収納の推進、関係者への周知等に取り組み、行政手続の電子化を推進する。 また、市町村におけるマイナポータル活用及び住民票コンビニ交付等を促進するための支援を実施する。 上記を実現するための基盤としてマイナンバーカードの普及促進にも取り組む。

取組所属	業務プロセス改革課
指標項目	R5目標値
① 優先度の高い行政手続電子化率	100%
② 電子手続及びイベント申込の電子化数	900件
③ マイナンバーカード交付率	100%

〇具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
1 申請件数が多く、添付書類の少ない手続の電子申請化及び研修を実施														
電子申請システム操作説明会の開催と職員向け広報	目標 実績													
申請件数が多く、添付書類の少ない手続の抽出	目標 実績													
担当課への説明	目標 実績													
電子申請化	目標 実績													
2 公的個人認証等が必要な手続の電子申請化を推進														
公的個人認証等が必要な手続の抽出	目標 実績													
担当課への説明	目標 実績													
電子申請化	目標 実績													
3 電子納付が必要な手続の電子申請化を推進														
システムへの電子収納機能搭載	目標 実績													
電子納付が必要な手続の抽出	目標 実績													
担当課への説明	目標 実績													
電子申請化	目標 実績													
4 マイナンバーカード普及及びマイナポータル・コンビニ交付利用の促進														
ラジオ、テレビ、広報誌による広報	目標 実績													
市町村職員向け研修	目標 実績													
国庫補助事業を活用したマイナンバーカード普及促進	目標 実績													

〇目標の進捗度（実績）

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				目標値	令和4年度				目標値	令和5年度				目標値
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
①優先度の高い行政手続電子化率	7.0%	8.3%	8.6%	13.5%	28.3%	32.1%	28.3%	45.4%	48.3%	84.1%	65.6%	86.2%	88.2%	88.7%	100%	
②電子手続及びイベント申込の電子化数	235件	247件	476件	714件	809件	600件	467件	745件	1,004件	1,266件	750件	696件	1,081件	1,360件	900件	
③マイナンバーカード交付率	13.0%	28.2%	32.4%	34.5%	36.7%	67.7%	38.4%	42.3%	51.2%	64.5%	100%	69.2%	76.6%	77.4%	100%	

目標1 デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立

改革	1 デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上
実施項目	(2) 県への支払い方法の多様化(キャッシュレス導入、コンビニ納付等)
取組の方向性	<p>《コンビニ納付》 納入通知書を発行するシステムの改修に係る仕様を確定させ、令和4年度にシステム改修、令和5年度から納入通知書の様式を変更し、ペイジー及びコンビニ納付に対応する。</p> <p>《キャッシュレス導入》 令和3年度にモデル事業実施(1施設)し、県有施設におけるキャッシュレス決済の導入を推進する。</p>

取組所属	業務プロセス改革課、会計管理課	
指標項目	R5目標値	
① 税外収入の納入通知書を県税と同じ様式に切り替える(ペイジー・コンビニ納付対応)	100%	
② キャッシュレス決済導入施設等におけるキャッシュレス決済比率(金額ベースの比率)	20%	
③ キャッシュレス決済対応窓口数	5カ所	

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
1 コンビニ納付														
庁内システム間連携仕様書作成・関係機関(金融機関・関係団体)との調整	目標 実績													
庁内システム改修及び必要経費の積算・予算要求	目標 実績													
財務会計システム・庁内個別システム改修、関係機関間試験、広報等	目標 実績													
納入通知書のデザイン変更	目標 実績													
2 キャッシュレス導入														
モデル事業実施準備	目標 実績													
モデル事業実施	目標 実績													
繰替払事務省力化(財務会計システム改修)	目標 実績													
モデル事業検証	目標 実績													
県有施設におけるキャッシュレス導入手法の確立・順次導入	目標 実績													
窓口キャッシュレス決済の導入拡大	目標 実績													

○目標の進捗度(実績)

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				目標値	令和4年度				目標値	令和5年度			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
①税外収入の納入通知書をペイジー標準帳票に切り替える	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100%
②キャッシュレス決済導入施設等におけるキャッシュレス決済比率	-	9.0%	9.4%	9.9%	9.9%	10%	8.4%	10.5%	12.7%	13.2%	15%	19.2%	25.6%	31.0%	20%
③キャッシュレス決済対応窓口数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5カ所	5カ所

目標1 デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立

改革	1 デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上
実施項目	(3) 利用機会の格差是正(デジタルデバインド対策)
取組の方向性	<p>《デジタルデバインド対策》 誰一人取り残さないかたちで、全ての県民にデジタル化の恩恵を広くいきわたらせていくため、国の対策も踏まえながら、デジタルデバインド対策を推進する。</p> <p>《通信環境等》 県有施設のWi-Fi環境整備は未導入施設に対して能動的に支援を実施し、整備済み施設数の増加を図る。</p> <p>《ウェブアクセシビリティ》 県が運営する全てのサイトにおいて、ウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に取り組み、障害者や高齢者を含めた全ての人に配慮した情報発信を行う。</p>

取組所属	メディアプロモーション課、業務プロセス改革課	
指標項目	R5目標値	
① Wi-Fi整備済み県有施設数	31施設	
② ウェブアクセシビリティ確保の取組状況を公開しているサイト数の割合	100%	

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
1 県有施設のWi-Fi導入支援													
Wi-Fi整備要望調査	目標 実績	要望調査				要望調査				要望調査			
Wi-Fi整備施設選定	目標 実績		施設選定				施設選定				施設選定		
Wi-Fi機器設置場所、費用算定	目標 実績			設置場所・費用 設置場所・費用算定			設置場所・費用 設置場所・費用算定				設置場所・費用 設置場所・費用算定		
Wi-Fi整備実施	目標 実績				整備 整備				整備 整備				整備 整備
2 県民向けICT入門講座の開催													
開催市町村・業者選定	目標 実績		市町村・業者選定 市町村・業者選定			市町村・業者選定 市町村・業者選定				市町村・業者選定 市町村・業者選定			
ICT入門講座開催	目標 実績			開催 開催			開催 開催				開催 開催		開催 開催
3 全庁へ取組徹底の依頼													
全庁へ取組徹底の依頼	目標 実績	通知発出				通知発出 実施なし				通知発出 実施なし			
新サイト構築における注意喚起(予算要求前)	目標 実績		通知発出	通知発出			通知発出 実施なし			通知発出 実施なし			
4 取組状況の調査(照会)													
取組状況の調査(照会)	目標 実績		依頼通知	依頼通知						通知発出 実施なし			依頼通知 実施なし

○目標の進捗度(実績)

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				目標値	令和4年度				目標値	令和5年度				目標値
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
①Wi-Fi整備済み県有施設数	19施設	22施設	23施設	24施設	25施設	25施設	25施設	25施設	25施設	29施設	28施設	34施設	35施設	35施設		31施設
(②県民向けICT入門講座の開催回数)	6回	-	-	12回	-	6回	-	-	6回	-	6回	-(目標達成のため削除)				
②ウェブアクセシビリティ確保の取組状況を公開しているサイト数の割合	-	2.1%	4.3%	8.4%	30.9%	30%	42.5%	42.5%	69.1%	70.1%	60%	70.9%	61.9%	61.4%		100%

目標1 デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立

改革	1 デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上
実施項目	(4) 規制緩和の推進(標準処理期間、添付書類、押印等の見直し)
取組の方向性	規制緩和に関するニーズを把握し、県が自ら規制改革を推進するとともに、国に対する要望を積極的に行っていく。 申請等手続の標準処理期間について、他県と比較して長いものの重点的な見直しを実施し、適宜フォローアップを行う。 申請等手続の添付書類について、県で見直し可能で処理件数の多い手続の見直しを実施し、適宜フォローアップを行う。 令和2年度に、真に押印が必要となる手続を除き、原則押印を廃止した。令和3年度以降も、引き続き押印廃止が可能なものは廃止を進める。

取組所属	業務プロセス改革課
指標項目	R5目標値
① 「アナログ規制の見直し」作業フェーズ	対象規制の洗い出し、類型・フェーズ(現状)の確認の実施
② 申請等手続の標準処理期間見直しの実施数	24件
③ 申請等手続の添付書類見直しの実施数	60件

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
1 規制緩和の実施(ニーズ調査、国への要望提出)														
地方分権改革に関する提案募集	目標 実績	提案検討	提案	国への提案・要望	庁内照会	提案検討	国への提案・要望	庁内照会						
県規制緩和の見直し	目標 実績	規則様式改正												
2 アナログ規制の見直し														
規制の洗い出し	目標 実績												リスト案作成	各課の確認
規制の見直し	目標 実績												リスト案作成	各課の確認
3 申請等手続に係る標準処理期間や添付書類の見直し実施														
対象手続決定	目標 実績	整理・把握	検討・選定			整理・把握	検討・選定			整理・把握	検討・選定			
見直し実施	目標 実績		所屬あて依頼			所屬あて依頼				所屬あて依頼				全庁あて依頼
4 申請等手続見直し状況のフォローアップ														
見直し推進	目標 実績				ヒアリング					ヒアリング				ヒアリング
見直し状況確認	目標 実績				進捗調査	見直し結果調査				進捗調査	見直し結果調査			進捗調査

○目標の進捗度(実績)

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				目標値	令和4年度				目標値	令和5年度			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
(①規制緩和実施数)	0件	1件	0件	0件	1件	1件	0件	0件	1件	0件	1件	-(指標項目変更のため削除)			
①「アナログ規制の見直し」作業フェーズ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	各課への調査実施	見直し方針の検討	各課への追加調査による類型・フェーズの精査	対象規制の洗い出し、類型・フェーズ(現状)の確認の実施
②申請等手続の標準処理期間見直しの実施数	11件	-	-	-	27件	8件	27件	27件	27件	27件	16件	27件	27件	27件	24件
③申請等手続の添付書類見直しの実施数	0件	-	-	-	67件	20件	67件	67件	67件	68件	40件	68件	68件	68件	60件

目標1 デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立

改革	1 デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上
実施項目	(5) オープンデータ化の推進
取組の方向性	市町村と連携し、避難場所情報等の利用ニーズが高い情報を県ホームページに一括して掲載することで、県民の利便性の向上を高める。県が公表するオープンデータについて、データ形式をそろえ、二次利用しやすい形式で公開する。

取組所属	業務プロセス改革課	
指標項目	R5目標値	
① 市町村オープンデータ取組率	100%	
② オープンデータ公開数	179件	

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
1 市町村のオープンデータ化推進（研修・支援）														
オープンデータ未取組の市町村に対する研修と支援	目標 実績	研修会開催 実施なし					研修会開催	HP作成支援					個別支援	HP作成支援
2 庁内に広報を行い、データ提供を呼びかける														
職員向け広報	目標 実績		職員向け広報 実施なし				職員向け広報 実施なし						職員向け広報 実施なし	
推奨データセット（基本編）で推奨されているデータの提供依頼	目標 実績		データ提供依頼 取組を見直し データ形式統一化から着手											
データ提供依頼	目標 実績						データ提供依頼	データ提供依頼					データ提供依頼	サイト統合に向けた準備
データ公開	目標 実績					データ公開 実施なし		データ公開			データ公開			データ公開
二次利用しやすい形式で掲載されているか確認（データ公開形式の確認）	目標 実績			形式統一化依頼	形式確認			形式確認			形式確認			形式確認
データの鮮度維持（データ更新確認）	目標 実績				更新確認 実施なし						更新確認			更新確認
3 市町村のホームページにオープンデータについての記載と、県へのリンクを掲載														
ホームページにオープンデータ公開（群馬県へリンクを含む）	目標 実績			データ公開	データ公開			取組依頼	データ公開				データ公開	

○目標の進捗度（実績）

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				目標値	令和4年度				目標値	令和5年度				目標値
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
①市町村オープンデータ取組率	8.6%	31.4%	34.3%	45.7%	48.6%	70%	51.4%	62.9%	62.9%	68.6%	90%	71.4%	71.4%	71.4%		100%
②オープンデータ公開数	90件	106件	107件	108件	110件	114件	110件	111件	137件	149件	144件	149件	149件	149件		179件

目標1 デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立

改革	1 デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上
実施項目	(6) デジタル技術を活用した地域課題解決
取組の方向性	県庁舎32階の官民共創スペースを活用し、行政と民間が交流し、協働する仕組みを構築する。

取組所属	デジタルトランスフォーメーション課	
	指標項目	R5目標値
①	地域課題解決に向けたプロジェクト件数(延べ数)	30件

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
1 地域課題解決プロジェクトの推進													
解決すべき地域課題の掘り起こし	目標 実績	課題の発掘				課題の発掘				課題の発掘			
課題の整理、絞り込み	目標 実績	課題の整理、絞り込み				課題の整理、絞り込み				課題の整理、絞り込み			
解決案検討	目標 実績	解決案検討				解決案検討				解決案検討			
実証事業	目標 実績	実証事業				実証事業				実証事業			

○目標の進捗度(実績)

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				目標値	令和4年度				目標値	令和5年度			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
①地域課題解決に向けたプロジェクト件数	—	9件	11件	15件	16件	10件	19件	22件	25件	28件	20件	31件	32件	36件	30件

目標1 デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立

改革	2 戦略的なメディアプロモーション体制の整備と推進
実施項目	(7) 日本最先鋭のコンテンツ創出力と独自のメディアミックスを駆使した情報発信 (動画・放送スタジオ、ホームページ、SNS、テレビ、出版物等の活用及び分析等)
取組の方向性	職員の動画制作スキルを向上するためのテキスト作成や研修の実施、撮影機材等の保全により公開する動画の質と量を一層高める。 また、各種媒体とのメディアミックスを積極的に展開し、県内外の多くの人たちの目に触れ、数多く再生される環境を構築する。

取組所属	メディアプロモーション課	
	指標項目	R5目標値
①	tsulunos動画再生回数	1,500万回

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
1 職員の動画制作能力を向上させる研修の実施													
MP課員が民間研修等を受講	目標 実績	受講 実施 → 感染対策により実施見合わせ → 実施 → 実施なし				受講 実施 → 実施なし				受講 実施 → 実施なし			
庁内向け撮影・編集技術研修	目標 実績	実施 感染対策により実施見合わせ → 実施				実施 実施				実施 実施			
庁内向け話し方研修	目標 実績	実施 感染対策により実施見合わせ → 実施				実施 感染対策により実施見合わせ → 実施				実施 実施 → 実施			
2 全所属による自所属紹介動画の制作及び随時更新													
自所属紹介動画の制作支援	目標 実績	全所属の初回制作 実施				実施				実施 → 全所属制作完了のため支援終了			
自所属紹介動画の更新支援	目標 実績	組織改正に伴う更新 → 随時更新 該当案件なし				組織改正に伴う更新 → 随時更新 → 組織改正に伴う更新 該当案件なし				組織改正に伴う更新 → 随時更新 該当案件なし			
3 マスメディアや紙媒体とのメディアミックスの実施													
マスメディアとのメディアミックス	目標 実績	随時実施 実施				随時実施 実施				随時実施 実施			
紙媒体とのメディアミックス	目標 実績	随時実施 実施				随時実施 実施				随時実施 実施			
知事記者会見動画をtsulunosで配信	目標 実績	随時実施 すべて配信				随時実施 すべて配信				随時実施 すべて配信			
4 効果的な情報発信の推進													
ホームページ及びSNSの分析・共有	目標 実績	随時実施 分析等実施				随時実施 分析等実施				随時実施 分析等実施			
メディアの特性を踏まえた効果の高い情報発信	目標 実績	随時実施 実施				随時実施 実施				随時実施 実施			
ユーザーデバイスへ配慮した見やすさ・聞きやすさの向上	目標 実績	随時実施 実施				随時実施 実施				随時実施 実施			

○目標の進捗度（実績）

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				目標値	令和4年度				目標値	令和5年度				目標値
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
①tsulunos動画再生回数	-	809,299回	2,003,944回	3,536,052回	6,288,187回	5,600,000回	1,696,706回	4,852,363回	8,262,904回	13,936,377回	15,000,000回	1,534,874回	4,995,304回	20,074,375回	15,000,000回	

目標1 デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立

改革	5 自治体連携と地方分権改革推進
----	------------------

実施項目	(10) 他自治体との連携・支援体制強化(自治体間連携・共同化支援、システム共同化・標準化支援)
------	--

取組の方向性	《自治体間連携・共同化支援》 市町村のニーズを踏まえ、市町村デジタルトランスフォーメーション（DX）WGを活用するほか、必要に応じて意見交換会や研修会等を開催する。
	《システム共同化・標準化支援》 国が基幹系情報システムの基準（標準仕様）を策定し、基準に適合したシステムの導入を義務付けることを検討していることを踏まえ、円滑に新システムへの移行ができるよう、市町村へのきめ細かな支援に取り組む。
	《ICT人材登用・育成支援》 国の策定する「（仮称）自治体DX推進手順書」を踏まえ、国の新たな仕組みを活用しながら、外部デジタル人材の登用やデジタル研修に係る市町村への支援を行う。

取組所属	業務プロセス改革課、市町村課、地域創生課
------	----------------------

指標項目	R5目標値
① ワーキンググループ・意見交換会等の開催件数	10件
② 自治体クラウド等勉強会の開催件数	1件

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標	令和3年度				令和4年度				令和5年度					
		実績	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
1 ワーキンググループの開催 ぐんま県・市町村パートナーシップ委員会「市町村デジタルトランスフォーメーション（DX）」WG・意見交換会等の開催	目標 実績			説明会開催				説明会開催				説明会開催			
2 自治体クラウド導入支援（先進事例の紹介、講演会の開催） 自治体クラウドや「ガバメントクラウドを活用して業務システムをオンライン利用する先行事業」の実施事例の勉強会の開催	目標 実績		市町村訪問 意見交換	市町村訪問 意見交換	勉強会			市町村訪問 意見交換				勉強会開催			勉強会開催

○目標の進捗度（実績）

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	目標値	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	目標値	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	目標値
①ワーキンググループ・意見交換会等の開催件数	10件	0件	2件	5件	10件	10件	0件	0件	6件	11件	10件	2件	4件	8件		10件
②自治体クラウド等勉強会の開催件数	—	—	1件	—	1件	1件	—	—	1件	1件	1件	—	1件	1件		1件

目標2 職員の能力を最大化できる働き方改革

改革 6 県政のデジタル化推進

実施項目 (11) ICTの活用による業務効率化(電子決裁、ペーパーレス会議、AI等活用)

取組の方向性

《電子決裁》
電子化が可能な文書の電子決裁を徹底するとともに、電子決裁が困難な文書の更なる電子化を進め、印刷に係るコスト、手間、文書保管場所の削減及び公文書の紛失や改ざんを防止する。

《ペーパーレス会議》
全職員分のウェブ会議ライセンスを取得し、ウェブ会議を積極的に活用することにより、ペーパーレス化を推進するとともに、会議場所への移動に係る時間・経費を削減する。また、ビデオ通話の活用を通じて電話の取次業務を削減するとともに、チャットを活用することで文字による正確な伝達を行い業務効率を向上させる。

《AI等活用》
BPRの結果、省力が見込まれる業務にAI等を導入し、業務の省力につなげる。

取組所属 業務プロセス改革課、総務事務管理課、会計管理課

指標項目	R5目標値
① 電子決裁可能文書の電子決裁率	100%
② 内線電話の回数	60万回
③ AI等導入業務における作業時間減少	5,300時間

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
1 電子決裁の促進(周知・啓発)													
総務事務システムを活用した周知・啓発資料の発行	目標 実績												
職員研修の実施	目標 実績												
電子決裁率の低い所属における取組強化	目標 実績												
総務事務システムの再構築(文書管理機能・決裁基盤)	目標 実績												
2 会計事務に関する帳票の電子決裁への対応検討													
現行財務規則で定める帳票の押印見直し及び規則等の改正	目標 実績												
現行財務会計システムを利用した電子決裁方法の検討及び規則等の改正	目標 実績												
次期財務会計システムに対応するための帳票の書式見直し	目標 実績												
次期財務会計システムに対応するための財務規則等の内容検討及び改正	目標 実績												
3 ウェブ会議システムのライセンス拡大													
NW環境整備(回線強化)	目標 実績												
ライセンス確保数	目標 実績												
4 内線電話の回数の削減													
チャット・Web通話の活用ルールの周知	目標 実績												
内線電話の使用状況の庁内公表	目標 実績												
5 AI等導入の促進(検討、調査、支援)													
AI等導入	目標 実績												
活用促進	目標 実績												

○目標の進捗度(実績)

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				令和4年度				令和5年度					
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		
①電子決裁可能文書の電子決裁率	—	94.5%	94.4%	94.0%	93.8%	70%	94.8%	94.8%	94.2%	93.5%	80%	95.4%	95.3%	95.0%	100%
(②ウェブ会議開催数)	—	698回	1,335回	1,881回	2,523回	1,000回	493回	1,012回	5,799回	10,194回	1,200回	— (目標達成のため削除)			
②内線電話の回数	98万回	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16万回	29万回	43万回	60万回
③AI等導入業務における作業時間減少	—	1,572時間	3,552時間	6,492時間	9,201時間	4,500時間	2,841時間	6,814時間	10,794時間	14,452時間	4,900時間	2,773時間	7,366時間	11,814時間	5,300時間

目標2 職員の能力を最大化できる働き方改革

改革	6 県政のデジタル化推進
実施項目	(12) 情報システム最適化(クラウド化)
取組の方向性	コンサルティング業者に委託し、主要な情報システムについて現状及び最適化可能性調査等を行い、ICT技術やクラウドサービスを取り入れて、群馬県情報システム最適化計画(対象期間：令和4年度～8年度)を策定する。計画の実効性を担保するため、令和4年度以降5年間に渡って、更新時期を迎える情報システム構築手法の検討及び仕様作成支援を行うとともに、コンサルタントによる勉強会開催等の業務改革・改善支援を行うことで、職員による自発的な最適化計画の推進を図る。WEB会議やクラウドサービス等のインターネット接続の利用増大を見据えて、県内市町村等と共同して「群馬自治体情報セキュリティクラウド」を更新・運用し、専門スタッフによる常時監視等の高度なセキュリティ対策を行う。

取組所属	業務プロセス改革課	
指標項目	R5目標値	
① 最適化調査対象システム数	89システム	
② システムのクラウドサービス移行数	2	

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
1 各システム調査・計画策定														
各システム調査	目標 実績	各システム調査												
計画策定	目標 実績				計画策定 計画策定									
2 計画推進、業務プロセス改革														
計画進捗管理	目標 実績													
システムのクラウドサービス移行支援、業務プロセス改革支援	目標 実績													
3 自治体情報セキュリティクラウドの更新・運用														
システム化構想	目標 実績	システム化構想 システム化構想												
基本設計・詳細設計	目標 実績		基本・詳細設計 基本・詳細設計											
システム開発	目標 実績			システム開発 システム開発										
テスト・本稼働	目標 実績					テスト稼働 テスト稼働	本稼働 本稼働							

○目標の進捗度(実績)

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度					目標値	令和4年度				目標値	令和5年度			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期		2四半期	3四半期	4四半期	1四半期		2四半期	3四半期	4四半期	
①最適化調査対象システム数	—	100件	100件	100件	101件	89件	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②システムのクラウドサービス移行数	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	2	2

目標2 職員の能力を最大化できる働き方改革

改革	6 県政のデジタル化推進
----	--------------

実施項目	(13) ICT人材の活用とICTリテラシーの向上
------	---------------------------

取組の方向性	<p>《ICT人材の活用》 R3～R5の3年間にICT職を一定数採用し、ICT関係部署へ配属する。</p> <p>《ICTリテラシーの向上》 情報専門研修及びマイナンバー研修の受講を促進することで、職員のICTリテラシーの向上を図る。また、毎年度対象所属を変更して行う標的型攻撃メール訓練や全職員対象のセキュリティ研修を実施することで、情報セキュリティに関する知識と意識の向上を図る。</p>
--------	--

取組所属	業務プロセス改革課
------	-----------

指標項目	R5目標値
① ICT人材登用数	2人
② 情報専門研修受講者数 (専門・マイナンバー)	150人
③ 標的型攻撃メール訓練参加率	100%

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
1 ICT職の採用試験等														
ICT職の採用試験の実施	目標 実績													
2 ICTの職員向け研修の実施														
情報専門研修の実施(専門・マイナンバー)	目標 実績													
全職員向け情報セキュリティ研修の実施	目標 実績													
3 標的型攻撃メール訓練の実施														
標的型攻撃メール訓練の実施	目標 実績													
訓練結果のフィードバック	目標 実績													
4 情報セキュリティ監査の実施														
情報セキュリティ監査の実施	目標 実績													

○目標の進捗度(実績)

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				目標値	令和4年度				目標値	令和5年度				目標値
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
①ICT人材登用数	—	—	—	—	2人	2人	—	—	—	1人	2人	—	—	—	—	2人
②情報専門研修受講者数(専門・マイナンバー)	29人	15人	130人	133人	156人	90人	42人	105人	108人	158人	120人	7人	109人	195人	—	150人
③標的型攻撃メール訓練参加率	94.8%	—	—	95.8%	95.1%	100%	—	99.9%	97.6%	—	100%	—	100.0%	100.0%	—	100%

目標2 職員の能力を最大化できる働き方改革

改革	6 県政のデジタル化推進
実施項目	(14) エビデンスに基づく政策立案(EBPM)
取組の方向性	<p>経済社会構造が急速に変化する中、限られた資源（財源）の中で効率的に施策を行うにはエビデンスに基づき、事業を設計し、実施、検証・分析を行うことが必要となる。そのため、EBPMに基づいた事業設計（予算要求等）の更なる推進を図るとともに、より効果的なデータ収集や分析方法を検討する。</p> <p>また、県政の最大の目標の1つである「県民幸福度の向上」を図るために、県民幸福度を指標化（県民幸福度はアンケートによる「主観的指標」と、統計データによる「客観的指標」で測定）し、県民幸福度と各事業との関係性の分析を行う。</p>

取組所属	戦略企画課	
指標項目	R5目標値	
① 各部主要事業のEBPM実施率（新・総計画KPI関連）	100%	

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
1 各部主要事業のEBPM実施の推進														
EBPMの実績調査	目標 実績	実施 実施なし					実施 実施							実施 実施
EBPM推進状況の分析	目標 実績		分析 実施なし	実施なし				分析 分析実施					分析 分析	
EBPMの普及促進（先進事例の紹介等）	目標 実績	随時、実施 実施				随時、実施 実施				随時、実施 実施				
職員研修	目標 実績												随時、実施 実施	
2 県民幸福度アンケートの実施。統計指標と併せた幸福度指標の測定及び分析														
県民幸福度アンケートの実施、集計	目標 実績	結果公表 実施なし			実施 実施	集計 集計				実施 実施	集計 集計		結果公表 実施	集計 集計
アンケート結果と統計指標による幸福度指標の測定、分析	目標 実績	測定、分析 測定・分析				結果公表 結果公表		測定、分析 測定・分析			結果公表 結果公表		測定、分析 分析	結果公表 結果公表
3 その他政策立案に必要な各種データの収集・分析・利活用方法検討														
ビックデータ分析（携帯電話の位置情報等を活用）	目標 実績	随時、実施 実施				随時、実施 実施								
その他、データ収集・分析に活用できるツールの導入検討と普及促進	目標 実績	随時、実施 実施				随時、実施 実施				随時、実施 実施				

○目標の進捗度（実績）

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	目標値	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	目標値	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	目標値
①各部主要事業のEBPM実施率	—	—	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

目標2 職員の能力を最大化できる働き方改革

改革 8 多様で柔軟な働き方の実現

実施項目 (17) テレワーク推進(在宅ワーク、サテライトオフィス、フリーアドレス)

取組の方向性
 《在宅ワーク》
 情報セキュリティ対策の確保及び勤怠管理方法の整理を行うとともに、県庁ネットワーク接続環境を導入し、平均取得日数の増加につなげる。
 《サテライトオフィス》
 設置箇所を増やすとともに、利便性を十分に周知し、実施者数の増加につなげる。
 《フリーアドレス》
 無線LAN等の通信環境の整備、ペーパーレス化、効率的な働き方等を導入し、柔軟な働き方を実現する。

取組所属 業務プロセス改革課、人事課

指標項目	R5目標値
① テレワーク週平均取得日数	2.0日
② テレワーク実施者割合	80%
③ フリーアドレス導入所属数(延べ数)	9所属 ※R4年度目標
④ 紙の使用量	2270万枚

○具体的取組及び工程

具体的取組	目標 実績	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
1 在宅ワーク環境整備（制度設計、NW構築）													
実施要領整備（要領施行時期は、新型コロナウイルスの流行状況に応じて判断）	目標 実績	要領施行				要領改正検討				要領施行			
NW環境整備	目標 実績	環境構築開始		環境構築		環境構築完了		環境構築完了					
ノートPC整備	目標 実績					地域機関ノートPC整備 約半数(1,440台)整備完了		約半数(1,300台)調達準備					
2 在宅ワークの利用促進（周知、啓発）													
制度周知（実施要領の施行以後に実施）	目標 実績	制度周知				制度周知				利用促進			
利用実績の公表	目標 実績	実績公表				実績公表				実績公表			
先進的な取組共有	目標 実績					事例紹介				事例紹介			
3 サテライトオフィス環境整備（設置箇所増加、職員への利用促進）													
サテライトオフィス増設	目標 実績	設置場所検討		設置		設置場所検討		設置		設置場所検討		設置	
先進的な取組共有	目標 実績	事例紹介				要領改正検討				要領施行			
4 フリーアドレス環境整備													
NW環境整備（無線LAN整備）	目標 実績	無線LAN一部導入		無線LAN一部導入		無線LAN一部導入		無線LAN一部導入					
先進的な取組共有	目標 実績					事例紹介				事例紹介			
5 ペーパーレス化の促進（周知、啓発）													
コピー用紙使用量の公表	目標 実績	調査・公表				調査・公表				調査・公表			
先進的な取組共有、メリットの周知	目標 実績	事例紹介				事例紹介				事例紹介			

○目標の進捗度（実績）

指標項目	基準年(R1) 実績値	令和3年度				目標値	令和4年度				目標値	令和5年度				目標値
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
①テレワーク週平均取得日数	—	0.07日	0.09日	0.06日	0.13日	1.0日	0.04日	0.07日	0.14日	0.14日	1.5日	0.12日	0.16日	0.16日	—	2.0日
②テレワーク実施者割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26%	32%	31%	—	80%
③フリーアドレス導入所属数	—	3所属	3所属	3所属	9所属	3所属	9所属	9所属	9所属	13所属	9所属	12所属	12所属	12所属	—	—
④紙の使用量	3240万枚	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	321万枚	719万枚	1112万枚	—	2270万枚